

島根益田信用組合の経営内容について

～令和2年度 上期の業績と仮決算～

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ために、持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員のみなさまの社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めています。

<コーポレートスローガン>

愛される信用組合を目指します

～ おつきあい まごころで ～

<組 訓>

「奉仕」「繁栄」「啓発」

ごあいさつ

皆様方には、日頃より島根益田信用組合に対しまして、ご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

私たち、“ますしん”は協同組織金融機関として、組合員のみなさまの社会的、経済的地位の向上に役立つことを目標に、地域との絆を大切に顧客づくり、店舗づくり、人づくりにて地域に密着し、地元の発展に寄与していきたいと考えております。『仕事の心得』は、その実践の為の行動基準として掲げ、信用組合の原点である相互扶助を日々実践することで愛され・必要とされる信用組合の実現を目指します。

『仕事の心得』

1. 仕事は足と情熱で！
2. サービスは知恵と真心で！
3. 顧客の喜びに感謝を！



しんくみの日 献血ボランティア
平成17年から15年間継続して
実施しています。

今年は、新型コロナウイルスのパンデミックが世界を一変させてしまい、世界中が命を守る行動を第一とし、経済は急減速している状況です。この苦しい経済状況下、私たち“ますしん”は地域の皆様が一番身近な金融機関としてお客様に寄り添い、スピード感のある金融仲介機能の発揮に努めております。

本年もここに「島根益田信用組合の経営内容について（ミニディスクロージャー誌）」を作成いたしましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

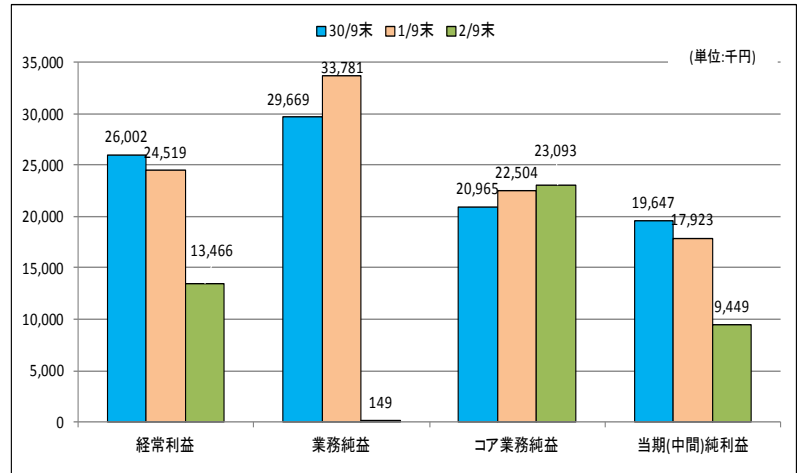
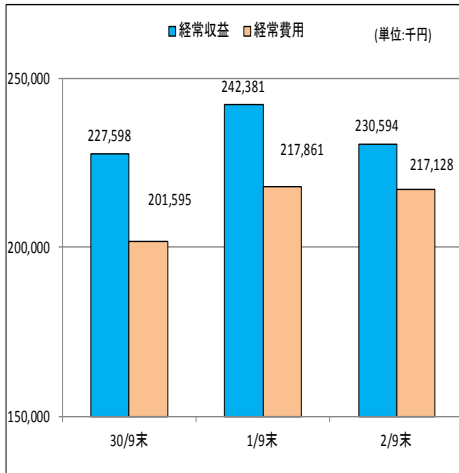
今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1. 損益の状況

経常収益は、国債等債券売却益が前年同月比 12 百万円減少(上期の売却はありません。)したことを主な要因として、前年同月比 12 百万円減少の 230 百万円となりました。経常費用は、前年度並みの 217 百万円となりました。

経常収益が 12 百万円減少したことにより、経常利益は、前年同月比 11 百万円減少の 13 百万円となりました。業務純益は一般貸倒引当繰入額が前年同月比 21 百万円増加及び経常収益 12 百万円減少により前年同月比 33 百万円減少の 0.1 百万円、コア業務純益は前年同月並みの 23 百万円となりました。

以上の結果から、最終的な当期純利益は前年同月比 8 百万円減少の 9 百万円となり令和 2 年 9 月末の仮決算は減収減益となりました。

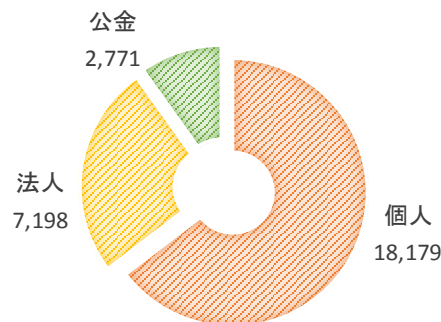
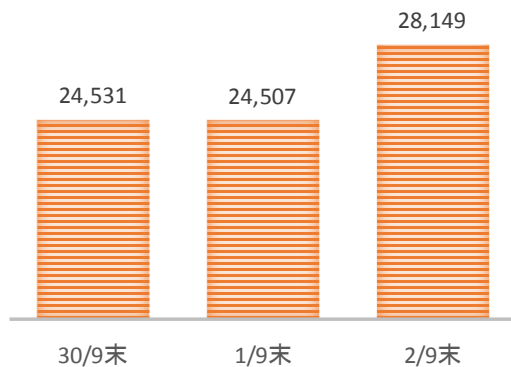


2. 預金・貸出金の状況

(1) 預金

預金残高は、令和元年 9 月末 24,507 百万円から、令和 2 年 9 月末 28,149 百万円と、3,642 百万円増加となりました。相続等による流出もあり、個人の定期は 204 百万円減少しましたが、個人預金全体では 466 百万円増加しました。公金の 1,275 百万円増加もあり、公金を含む法人全体では、3,176 百万円増加しました。

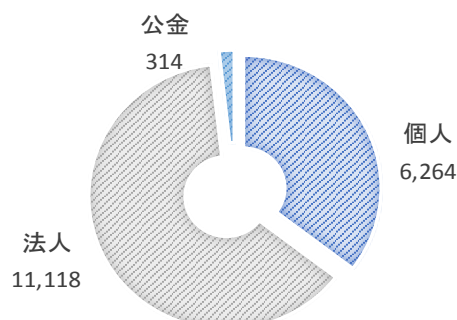
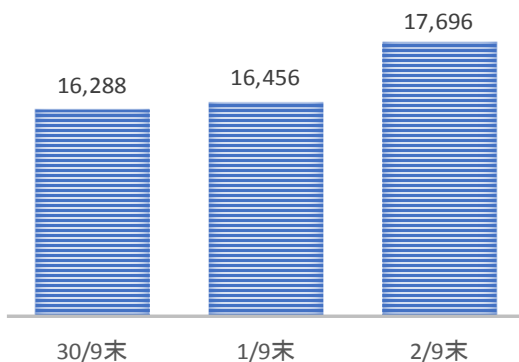
今後も地域のお客様のお役に立ち、喜んで頂くような活動を続け、預金の増加に取り組んで参ります。



(2) 貸出金

貸出金残高は、令和元年 9 月末 16,456 百万円から 1,240 百万円増加し、令和 2 年 9 月末 17,696 百万円となりました。個人貸出は、主に住宅ローンの積極対応により 37 百万円増加しました。事業性貸出においては、令和 2 年 5 月から取扱いを開始しました新型コロナウイルス感染症対応資金の対応により 1,202 百万円の増加となりました。

これからも、地域社会に信頼され、地域の皆様に貢献するために貸出金の増強に努めて参ります。



貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円)

	残高	構成比
製 造 業	924	5.2%
農 業、林 業	330	1.9%
漁 業	3	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	103	0.6%
建 設 業	2,686	15.2%
電気、ガス、熱供給、水道業	192	1.1%
情 報 通 信 業	59	0.3%
運 輸 業、郵 便 業	849	4.8%
卸 売 業、小 売 業	2,155	12.2%
金 融 業、保 険 業	200	1.1%
不 動 産 業	935	5.3%

	残高	構成比
物 品 質 貸 業		
学術研究、専門・技術サービス業	5	0.0%
宿 泊 業	335	1.9%
飲 食 業	730	4.1%
生活関連サービス業、娯楽業	102	0.6%
教 育、学 習 支 援 業	413	2.3%
医 療、福 祉	52	0.3%
そ の 他 サ ー ビ ス	2,043	11.5%
そ の 他 の 産 業	496	2.8%
地 方 公 共 団 体	314	1.8%
個人(住宅、消費、納税資金等)	4,759	26.9%
合 計	17,696	100.0%

3. 財産の状況

資産・負債及び組員勘定

(単位:千円)

資 産 の 部	1年9月末	2年9月末	負 債 の 部	1年9月末	2年9月末
現 金	319,252	354,851	預 金	24,507,218	28,149,560
預 け 金	7,787,856	10,514,519	当座預金	319,516	335,477
有 価 証 券	3,645,151	3,854,035	普通預金	7,476,210	9,802,430
国 債	108,150	104,670	貯蓄預金	36,208	17,296
地方債	101,260	98,440	通知預金	10,000	38,573
短期社債	—	—	定期預金	15,001,090	16,383,347
社 債	2,450,563	2,573,776	定期積金	1,486,629	1,462,834
株 式	155,766	98,565	その他の預金	177,562	109,602
その他の証券	829,411	978,584	借 用 金	1,800,000	2,500,000
貸 出 金	16,456,482	17,696,699	そ の 他 負 債	67,087	59,728
割引手形	273,646	289,366	賞与引当金	8,156	7,902
手形貸付	245,635	216,062	退職給与引当金	67,490	68,398
証書貸付	14,310,696	15,818,210	役員退職慰労引当金	9,197	12,015
当座貸越	1,626,504	1,373,060	その他の引当金	13,135	5,575
そ の 他 資 産	256,930	248,385	債 務 保 証	222	153
固定資産	147,810	152,546	負債の部合計	26,472,507	30,803,333
繰延税金資産	43,771	95,956	純資産の部		
債務保証見返	222	153	出 資 金	229,004	229,188
貸倒引当金	△182,762	△212,109	利益剰余金	1,719,984	1,726,955
(うち一般貸倒引当金)	(△91,690)	(△119,631)	評価・換算差額等	53,219	△54,439
(うち個別貸倒引当金)	(△91,072)	(△92,478)	純資産の部合計	2,002,208	1,901,705
資産の部合計	28,474,715	32,705,038	負債及び純資産の部合計	28,474,715	32,705,038

損 益

科 目	1年9月末	2年9月末
經常収益	242,381	230,594
業務収益	234,622	223,168
資金運用収益	212,977	213,572
(うち貸出金利息)	(184,147)	(184,871)
役員取引等収益	9,144	9,135
その他業務収益	12,500	461
臨時収益	7,758	7,426
經常費用	217,861	217,128
業務費用	200,841	223,019
資金調達費用	4,052	3,785
(うち預金利息)	(4,049)	(3,958)
役員取引等費用	20,427	19,577
その他業務費用	6	—
一般貸倒引当金繰入額	1,125	22,944
経 費	175,228	176,712
臨時費用	17,020	△5,891
經常利益	24,519	13,466
(業務純益)	33,781	149
(コア業務純益)	22,504	23,093
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	22,504	23,093
特別利益	—	—
特別損失	0	1,353
税引前当期純利益	24,519	12,113
法人税・住民税及び事業税	10,660	6,704
法人税等調整額	△4,064	△4,040
当期(中間)純利益	17,923	9,449

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得金額	差 額
債 券	3,644	3,701	△ 56
国 債	104	100	4
地方債	98	100	△ 1
社 債	2,573	2,600	△ 27
外国証券	867	900	△ 32
株 式	98	120	△ 21
投資信託	111	107	3
合 計	3,854	3,929	△ 75



総代会(令和2年6月23日)

コロナウイルス感染症防止対策を講じて開催いたしました。

益田市市民学習センターにて

4. 自己資本の状況

自己資本比率は、2年3月末の11.79%から0.34%上昇し、2年9月末12.13%となりました。

国内で業務を行う金融機関の基準である4%の3倍以上という高い水準を維持しているのみならず、大手銀行等の海外で業務を行う金融機関の基準である8%をも大きく上回る高い水準となっており、健全な経営を行っております。

	2/3 末	2/9 末
自己資本比率 (A)/(B)×100	11.79%	12.13%
自己資本の額 (A)	2,039	2,072
コア資本に係る基礎項目の額	2,043	2,075
出資金及び資本剰余金の額	229	229
利益剰余金の額	1,722	1,726
外部流出予定額(Δ)	4	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	96	119
コア資本に係る調整項目の額	3	3
リスク・アセット等の合計額 (B)	17,287	17,074

5. 不良債権の状況

金融再生法で定められた開示債権額は、1年9月末の429百万円から114百万円減少し、2年9月末315百万円となりました。

総債権額に占める開示債権額の割合(不良債権比率)については、不良債権額の減少や総債権額の増加によって、1年9月末2.60%から0.82%低下し、2年9月末1.78%となりました。

なお、2年9月末の開示債権額315百万円は担保、保証等、引当金による保全額265百万円によって、その債権額の84.04%はカバーされております。

	1/9 末	2/9 末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	174	153	△21
危険債権	224	108	△116
要管理債権	30	54	24
開示債権計 A	429	315	△114
正常債権	16,039	17,393	1,354
合計	16,469	17,709	1,240
担保・保証等 B	299	160	△139
貸倒引当金 C	102	104	2
保全額合計 D = B + C	401	265	△136
担保、保証等、引当金による保全率 D/A	93.31%	84.04%	△9.27%
総債権額 E	16,469	17,709	1,240
不良債権比率 A/E	2.60%	1.78%	△0.82%

6. 中小企業の経営支援に関する取組状況

少人数体制である当組合では専担者や専門部署の配置はできませんが、少人数体制であるからこそ担当部署である審査部と営業店が密接に連携し、情報を共有しながら税理士等の外部専門家や商工会議所、商工会、信用保証協会等の外部機関と連携を図り、創業支援・実行支援、事業計画の策定支援・実行支援、経営改善計画の策定支援・実行支援、経営状況の分析、金融・財務相談などに取組んでいます。

●新型コロナウイルスの感染拡大への対応

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症対応資金(国コロナ・県コロナ)について、積極的な取組みを行いました。

国コロナ 237件 2,785百万円 県コロナ 22件 574百万円

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

条件変更等対応先のなかからモニタリング先(経営状況のヒアリング、分析、金融・財務相談など)や経営改善計画策定支援先(経営改善計画の策定・実行支援など)を指定し、日々の訪問活動を通じたコンサルティング活動や経営指導に取り組んでいます。

(令和2年度 上期)

モニタリング先 23先 経営改善支援先 4先

島根益田信用組合

〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号 TEL0856-22-3030 FAX0856-23-6250
E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp https://shimanemasushin.com/